令和６年監査公表第３号（住民監査請求）

地方自治法第 242 条第１項の規定に基づき、住民監査請求の提出があり、同条第４項の規定により、監査を実施したので、その結果について、同条第５項の規定に基づき、公表する。

令和６年　２月 28 日

半田市監査委員　西 川　承

半田市監査委員　岩 田 玲 子

住民監査請求に係る監査の結果について（通知）

令和５年 12 月 25 日付け、提出のありました地方自治法第 242 条第１項の規定に基づく、住民監査請求について、監査した結果は、次のとおりであり、同条第５項の規定に基づき、通知する。

第１　監査の請求

１　請求人

半田市■■町■丁目■■番地の■

■■　■■

２　請求書の提出

令和５年 12 月 25 日

３　請求の要旨

請求人から提出された住民監査請求書に記載された事項に基づく、請求の要旨は、以下のとおりである。

●令和５年 12 月 25 日付け、住民監査請求書（５枚）

地方自治法 242 条１項に則って、本件監査請求を提出いたしますので、必要な措置を求めます。

なお、本件についての陳述をいたしたく、その機会を与えていただきますよう依頼します。

第１．請求の趣旨

令和５年７月 31 日から同８月 11 日の間に実施され完工した半田市天王町２丁目地内の市道への通学路安全対策工事（その２）は、本来工事対象ではないので、この工事請負費 3,571,707 円は、不当な公金の支出です。

この工事請負契約は、半田市長　久世　孝宏が業者（（株）タスク）と交していますので、半田市長は、3,571,707 円を半田市に返納して、弁償するよう求めます。

上記の請求の趣旨の根拠は、次項の「請求の理由」で証拠を示して明らかにしている通りです。

第２．請求の理由

半田市天王町２丁目地内で行なわれた「通学路安全対策工事（その２）」は、令和５年７月 31 日から同８月 11 日の間に実施され完工しています（書証１．と書証４．より）。

この工事の事前対応の状況及び工事施工の状況ならびに半田市と工事業者との間で交した契約の状況を以下に記述します。

１　工事の為の事前調査の状況

市土木課は、通学路安全対策工事を実施するために、令和３年１月 13 日付けの「通学路整備に伴う各小学校への協力依頼について」と題する文書（書証２．）を作成して、市学校教育課を経由して、半田小学校に、市内の通学路の児童の通行人数を次の人数別に提出していただくよう協力依頼しました。

40 人以上、30～39 人、20～29 人、10～19 人、０～９人の５区分。

半田小学校は、市からの上記の依頼に対して、地図上に色鉛筆で５区分毎の児童の通行（通学）人数を記入をして半田市に情報提供しました（書証３．です。）。

２　市土木課が通学路安全対策工事（その２）を実施

令和５年６月 23 日に、市道大坪住吉線始め２路線（天王町２丁目地内分を含む）の通学路安全対策工事を半田市長と（株）タスク社が工事請負契約を 6,158,900 円で締結し、同 10 月３日付けで、6,032,400 円に請負契約額を変更しました（書証４．より）。

この工事を施行する前に、市土木課職員が天王町２丁目地内分の工事対象市道を確認して、その市道の現況を写真で撮影しています。

この時に撮影した写真が６枚あります（書証４．より）。

市土木課職員は、天王町２丁目地内の通学路安全対策工事に着手する前に、当該工事対策市道の周辺が駐車場５か所もあり、小学生が住んでいる場所ではないことも把握できるはずです。更に、この工事対象市道（書証３．の地図の緑線箇所で赤色で囲んだ市道）の西端部分が通学路になっていないことも、市土木課職員が把握していますし（以上は、書証１．と書証３．より）、把握していなければいけません。

ところが、市土木課は、天王町２丁目地内の市道の側溝工事を（株）タクス社に指示をして、令和５年７月 31 日から同８月 11 日の間に施行を完了しています（書証１．と書証．４．より）。

３　不当な公金の支出について

天王町２丁目地内の市道（書証１．の「工事か所」）は、指定通学路ではないばかりでなくて、この市道を通学時に利用する小学生は、同市道沿いに北側の家に住む１名（書証１．のピンクで囲んだ家）のみです。従って、当該市道は、本件の工事対象ではありませんので、この工事分の工事請負費は、不当な公金の支出です。

（１）不当な公金の支出の計算

ア．計算の要件と考え方

通学路安全対策工事（その２）は、市道大坪住吉線（側溝設置延長 29.9m）と、市

道天王町２丁目（同 43.4m）で、この両方の側溝工事仕様は同一であると請求人が業者から説明をうけています（側溝設置延長mは、書証５．より。）

そして、全体の請負費は 6,032,400 円です。この請負費を双方の側溝設置延長mで按分しますと、次になります。

＜市道天王町２丁目分の請負費の計算＞

$$6{,}032{,}400\text{円} \times \frac{43.4\text{m}}{29.9\text{m}+43.4\text{m}} = 3{,}571{,}707\text{円}$$

以上の計算の通り、不当な公金の支出（本来、工事する必要のない通学路安全対策工事費）は、3,571,707 円です。この工事の契約者は、半田市長ですので、責任は、市長にあります。

＊「住民監査請求書（５枚）」の内、「４　市土木課による情報公開妨害について」、「５　市土木課の基本的問題」については、掲載を省略している。

第３．証拠方法（書証１．～書証５．）

・書証１．令和５年７月付け、（株）タスク作成、近隣市民あて
「道路工事のお知らせ」
・書証２．令和５年 12 月 11 日付け、半田市長作成、請求人あて
「半田市情報公開可否決定通知書」
（市土木課長が市学校教育課長に、通学路に関する小学校協力依頼文）
・書証３．令和５年 11 月 16 日付け、半田市長作成、請求人あて
「半田市情報公開可否決定通知書」
（書証１．の工事に関する工事実施判断地図で書証２．により作成された。）
・書証４．令和５年 10 月 18 日付け、半田市長作成、請求人あて
「半田市情報公開可否決定通知書」
（書証１．の工事に関する工事実施状況であり、市土木課提出資料です。）
・書証５．令和５年 10 月 31 日付け、半田市長作成、請求人あて
「半田市情報公開可否決定通知書」
（書証１．に関する対象児童人数、側溝設置延長m、工事判断基準）

以上

第２　監査の要件審査

令和５年 12 月 25 日に提出された「住民監査請求書（５枚）」は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 242 条第１項及び第２項に規定する要件について、所定の要件を具備しているものと認め、令和６年１月９日付けで受理を決定し、同日付けで請求人へ通知した。

第３　監査の実施

1　請求人による証拠の提出及び陳述の機会

法第 242 条第７項の規定に基づき、請求人に対して、令和６年１月 18 日に証拠の提出及び陳述の機会を与える旨を同月 10 日付けで通知した。

なお、令和６年１月 18 日に予定していた証拠の提出及び陳述の機会には、同月 12 日付けで、請求人から、書面の申出により、証拠の提出及び陳述の機会を放棄した。

2　監査の対象事項

請求人から提出された「住民監査請求書（５枚）」の「第２　請求の趣旨」には、「令和５年７月 31 日から同８月 11 日の間に実施され完工した半田市天王町２丁目地内の市道への通学路安全対策工事（その２）は、本来工事対象ではないので、この工事請負費 3,571,707 円は、不当な公金の支出です。」と記載されている。

したがって、半田市天王町２丁目地内の市道への通学路安全対策工事（その２）の請負業者に支払った工事請負費 3,571,707 円について、法第 242 条第１項に規定する「違法又は不当な公金の支出」に該当するか否かを対象とした。

第４　監査委員が認定した事実

法第 242 条第８項の規定に基づく、監査対象部局については、通学路安全対策工事（その２）の発注者である関係人等（建設部土木課）の職員、また、市道路管理者（建設部土木課）が作成した「通学路調査」を市内全小学校（13 校）に配付する事務手続きをした関係人等（教育部学校教育課）の職員から、次のとおり、事実を聴取した。

1　小学校の通学路に関する定義は、40人以上が利用する「法定通学路」、30人以上～39人未満が利用する「学校指定通学路」、30人未満が利用する「通学路」に分類される。その内、40人以上が利用する「法定通学路」は、令和２年度までに、整備や改修工事が完了している。

2　令和２年度（令和３年１月 13 日付け）に通学路の安全を確保する目的として、建設部土木課から、教育部学校教育課を経由して、全小学校（13 校）へ通学路調査を依頼し、その調査結果に基づき、令和３年度から令和 12 年度までの「通学路安全対策工事計画」を策定している。

3　前述「第４　監査委員が認定した事実」の１に記載された通学路の内、30人以上～39人未満が利用する「学校指定通学路」については、前述「第４　監査委員が認定した事実」の２に記載された「通学路安全対策工事計画」に基づき、令和３年度から令和５年度までに、各小学校付近から順次、整備や改修工事を施工している。

4　前述「第４　監査委員が認定した事実」の２に記載のとおり、「通学路安全対策工事計画」を策定しているが、関係部局（建設部土木課・教育部学校教育課）並びに各小学校の事務の煩雑化や効率化の観点から、毎年度の見直しを実施しておらず、概ね５年を目途に見直しする計画である。ただし、施工予定の道路が、通学路であるか否かは、近隣住民から、聴取確認を実施している。

5　監査対象地域となる当該小学校は、原則、居住場所が近いことを基本として、10名前後の人数や学年の構成により、分団（班）を編成している。分団（班）の集合場所から小学校までの道路を通学路に指定している。しかし、児童の居住場所から分団（班）の集合場所までの道路は、学校として、指定及び把握することはなく、安全を十分配慮することに理解を得て、各家庭の責任の下、通学路を選定している。また、半田市の全中学校（５校）では、学校として、安全に登下校することを指導しているが、通学路の指定及び把握まではしていない。

6　監査対象となる「半田市天王町２丁目地内の市道への通学路安全対策工事（その２）」につ

いては、天王町２丁目地内の市道及び住吉町４丁目地内の市道の２路線の工事に関して、「通学路安全対策工事（その２）」として、法第234条第３項の規定に基づく、業者８社による指名競争入札により、令和５年６月15日に入札を執行し、最低の価格の業者に決定したものである。また、同年６月23日に半田市と最低の価格の業者による契約を締結している。

第５　判断

違法又は不当な公金の支出との主張について

１　法第 242 条〔住民監査請求〕第１項では、「普通地方公共団体の住民は、当該普通地方公共団体の長若しくは委員会若しくは委員又は当該普通地方公共団体の職員について、違法若しくは不当な公金の支出、財産の取得、管理若しくは処分、契約の締結若しくは履行若しくは債務その他の義務の負担がある（当該行為がなされることが相当の確実さをもって予測される場合を含む。）と認めるとき、又は違法若しくは不当に公金の賦課若しくは徴収若しくは財産の管理を怠る事実（以下「怠る事実」という。）があると認めるときは、これらを証する書面を添え、監査委員に対し、監査を求め、当該行為を防止し、若しくは是正し、若しくは当該怠る事実を改め、又は当該行為若しくは怠る事実によって当該普通地方公共団体の被った損害を補塡するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる。」と規定している。

２「通学路安全対策工事（その２）」に伴う工事請負金額の支出については、法第２条第４項に基づく、地方自治体が策定する全ての計画の基本である行政運営の総合的な指針となる「第７次半田市総合計画（令和３年度～令和12年度）」による13の基本施策の内、「安心・安全な社会」に該当しており、交通安全対策の推進を図ることを目的に「警察や学校関係者等と連携し、交通事情に適した交通安全施設の維持・改善」を実施している。本事業の実施に伴う必要な支出については、半田市の事務に該当するものであり、法第１条の２第１項に基づく、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」に合致している。

３　監査の対象となっている道路は、前述「第４　監査委員が認定した事実」の３に記載のとおり、30人以上～39人未満が利用する「学校指定通学路」に指定されており、「通学路安全対策工事計画」に基づき、令和３年度から令和５年度までに、各小学校付近から順次、整備や改修工事をしている。令和２年度（令和３年１月13日実施）の通学路調査から、約２年が経過したことにより、請求人は、現状として、利用する児童が１名と主張している。一方、前述「第４　監査委員が認定した事実」の４に記載のとおり、工事計画の時点では、「学校指定通学路」として、利用している。加えて、令和２年度の通学路調査時点では、30人以上～39人未満が利用する「学校指定通学路」であったことは事実であり、多くの児童が利用していた実績のある道路である。小学校の通学路は、児童の居住場所により、毎年度、変化が生じ、将来、利用する児童が増加しないとも言い難いことから、請求人が違法と主張する「通学路安全対策工事（その２）」として施工したことについて、違法性は認められない。

４　上述「第５　判断」の３に記載のとおり、児童の居住場所により、毎年度、変化が生じる可能性は、十分考えられる。ただし、前述「第４　監査委員が認定した事実」の４に記載のとおり、「通学路安全対策工事計画」について、毎年度、見直しを行うことは、関係者全体の事務作業が非常に煩雑となるとともに、膨大な負担が生じる。令和２年度に策定された「通学路安全対策工事計画」に基づき、着実に工事を進めたことに対して、違法性は認められない。

5 「通学路安全対策工事（その２）」は、前述「第４　監査委員が認定した事実」の６に記載のとおり、指名競争入札により、最低の価格の業者に決定し、契約を締結している。また、契約の履行の確保として、法第234の2第１項の規定に基づき、工事の監督を行うとともに、令和５年10月20日に完了検査を実施しており、法令を遵守している観点から、適法性を確保している。

6 「通学路安全対策工事（その２）」に伴う工事請負金額の支出については、法第235の５第１項の規定に基づく、債権者であることを確認した上、「半田市会計管理者事務決裁規程（平成20年３月28日訓令第５号）」の規定に基づき、令和５年11月20日付けで支払手続きが適切に行われ、関係事務処理について、違法性は認められない。

上記の理由から、「通学路安全対策工事（その２）」に伴う工事請負金額の支出に関して、法第 242 条第１項に規定する「違法又は不当な公金の支出」に該当せず、半田市に損害が発生している事実は、認められない。

第６　結果

本住民監査請求については、法第 242 条第 11 項の規定に基づき、監査委員の合意により、以下のとおり、決定した。

本住民監査請求は、請求人の主張する措置の必要性は認められないことから、理由がないものとして、棄却する。

以上